

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都市長		平成25年7月22日					
報告者の住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 京都市下京区中堂寺南町134		報告者の氏名(法人にあっては、名称及び代表者名) 京都リサーチパーク株式会社 代表取締役 森内 敏晴 電話 075-322-7800					
主たる業種	リサーチパーク運営(テナントビル運営)				細分類番号	6 9 4 1	
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> ア 京都市地球温暖化対策条例第2条第1項第6号 <input type="checkbox"/> イ又はウ <input type="checkbox"/> エ						
計画期間	平成23年4月から平成26年3月まで						
基本方針	エネルギー設備の整備、省エネルギーに繋がる効率的な運転を行うことによりエネルギー消費を削減すると共に空調設定温度の見直し、省エネ機器採用推進などにより5%以上のCO2削減を目指す。						
計画を推進するための体制	社長を筆頭に営業技術部が地区全体のエネルギーの効率的な運用と設備更新計画の推進を図り、営業推進部がテナント顧客に対して省エネルギーの推進を啓蒙することで地区全体のCO2削減を図っていく。						
温室効果ガスの排出量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (20~22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	5,193.5 トン	5,389.8 トン	5,031.3 トン		0.3 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	4,980.0 トン	5,367.4 トン	5,008.0 トン		4.2 パーセント	
実績に対する自己評価		全体的に節電が浸透してきたため、エネルギー消費が減った。また、高効率CGSの運転により効率的な運用が出来ることに加えて、節電対応で運転した西地区の旧CGSの排熱を有効利用することで全体的に効率的な運用が出来た。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率
	テナント	事業活動に伴う排出の量 (共用部延べ床面積×100)	9.58	9.42	8.80		-4.91 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
実績に対する自己評価		テナント入居率の向上で地区全体としてエネルギーの無駄が少なくなり、効率的な運用が可能となったことに加えて、共用部における節電、省エネに努め、原単位では更なる温室効果ガス排出量の削減に繋がった。					
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考	
		91.0 パーセント	95.0 パーセント	95.0 パーセント			
具体的な取組及び措置の内容	(23)年度	機器の適正な運転管理に努めた。					
	(24)年度	機器の適正な運転管理に努めた。また、西地区の熱源設備の第1期更新工事を完了した。					
	(25)年度						
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	自動車通勤は認めていない					
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	特に無い					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区分	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	0.0 トン	0.0 トン				
	地域産木材の利用によるもの	0.0 トン	0.0 トン				
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	14.9 トン	15.5 トン		太陽光発電		
	グリーン電力証書等の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン				
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン				
合計	22.4 トン	23.3 トン	0.0 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	特になし						
特記事項							

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の三年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。